

仏教系社会事業施設における教化活動

西 光 義 敏

(竜谷大学助教授)



一、はじめに

仏教社会事業の独自性を追求する学者たちのなかで、「仏教社会事業家主体における正しい仏教精神の体得、およびそれにもとづく対象者への感化もしくは教化を強調すること、その実現の場をほぼ民間社会事業に求めていることの二点」において、見解を同じくする人たちが少なくない。^① 例えば守屋茂氏は、「人間を人間として取り戻そうとする社会事業の必然の課題」として、「科学ないし社会科学の立場を尊重し、これに依拠することを絶対的条件とする立場に立ちながらも、敢て仏教を導入して社会事業の精神的根拠を与え」ずにはおれぬという。道端良秀氏は、

「真なる仏教社会福祉事業といひ得られるものは、形式ではなくて、仏教精神によつて行われるもの」、社会福祉事業を経営する団体や人がもっている「精神的な発露」であるという。そして、「仏教社会福祉の最も大きな重点は、精神的な社会教化ということである。社会を改革し、社会を浄土ならしめるというのが、その目的であるが、その社会は単なる土地や建物の国土莊嚴だけではない、社会の構成員たる人間を仏となさざる限りは、浄土とはなり得ない。仏教的人間像の完成こそ、仏教社会福祉に課せられた最大の責務であらう。」と主張する。^②

また森永松信氏は、「大乘菩薩道の精神と行道の実践を基幹とする社会福祉こそ、現代の社会的要請にこたえるこ

とができる、しかも新時代にたちむかう、新しい指導原理を表示するにたる事業、活動の存在的意義を有する」との確信にたち、この「大乘仏教精神（菩薩の精神）」による社会福祉活動」が、仏教社会福祉活動、仏教教化事業、仏教社会教化事業、仏教社会事業等と呼ばれるものだとする。^④

このように、仏教精神を正しく体得した社会事業家主体による対象者への感化もしくは教化ということに、仏教社会事業の独自性を認めるとするならば、その独自性は、民間社会事業とくに民間社会事業施設において、どのように具体化されるのであろうか。そう問うことによって、仏教社会事業の理念と現実の双方を検討してみたい。というのは、仏教社会事業もしくは仏教福祉の理論の構築作業と、仏教系社会事業施設現場における実践との関係が密接でなく、仏教社会事業の理念と現実との隔たりが大きいと思われるからである。例えば森永氏の『社会福祉と仏教』の中で、附録的な意味をもって取り扱ったとされる最後の第四章の「仏教社会福祉事業の現状」は、意欲的に精細に分析・展開された前三章の仏教社会福祉の原理や目標とは、大きく隔たっていることを物語っている。

一般に現代の仏教社会事業においては、実践現場からの鋭い問題提起にもとづいて理論が築かれることにも、また、理論が現場で検証されながら実践を導くということにも弱いといつてよい。この弱さを克服するための一つの作業として、以下、さきにみた仏教社会事業の独自性をひとまず仮説として受け入れ、現代の仏教系社会事業施設における教化活動とは何か、大乘仏教精神による社会福祉活動は、施設でどのようにして実現できるのかを検討してみたい。

二、「教化」概念の検討

総じて仏教界においては、社会事業施設を教化活動の場としてとらえる傾向がいまだにつよい。そのことは、ほとんどの仏教教団において、保育の概念を社会福祉の概念とは考えずに、幼児全般に関する保育＝幼児教育として位置づけており、幼稚園と保育園との性格を区別してとらえるよりも、ともに保育事業施設＝幼児教化施設として広義にとらえていることにもあらわれている。^⑤ また森永氏の行った仏教団体の社会福祉事業調査において、施設経営をは

じめた動機としては、「布教教化のため」と答えたものが五六・四％と大部分を占めた。さらに、寺院が社会福祉事業施設を経営することの是非について、「持つべきである」と答えたもの（全体の二四・二％）のうち八三・一％と、「持った方がよい」と答えたもの（五〇・二％）のうち七一・四％がそれぞれ「布教教化の手段として」持つべきであるとしているという。これらの調査結果は、寺院の社会福祉事業施設経営を、布教教化活動の一環として考えている仏教界の現状を如実に物語っている。

しかしながら現代の社会事業施設を、布教教化の場としてとらえることには大きな問題がひそんでいる。なぜなら、現代においては民間社会事業施設は厳格な公的支配のもとにおかれて、民間社会事業の独自性を発揮する余地をせばめられており、民間社会事業施設の中に位置づけられた仏教系社会事業施設もその例外ではありえない上に、政教分離の原則が公共施設における宗教活動を禁じているからである。すなわち、民間の設立・経営する施設であろうとも、社会事業の公共性が、原則として施設内における特定の宗教活動を許さないのである。そうだとすれば、寺院

・本山等の仏教団体や、住職・信徒等の仏教徒が、現代における布教教化の一環として社会事業施設経営を考えた、新しい宗教活動の一方法として社会事業施設における実践を意図したりすることは、大きな時代錯誤であるとの批判をまぬがれないであろう。また先の森永氏の調査結果も、仏教界の時代的・社会的認識のおくれを示すものと見られなくもない。

それでは、布教教化が許されない仏教社会事業施設とはいったい何か。仏教色のない仏教社会事業などありうるのか。孝橋正一氏は「仏教的カラー」の強調によって仏教社会事業の独自性をうち出そうとする長谷川良信氏や森永松信氏らの仏教社会事業説を批判し、「社会事業の主體的契機がすぐれて仏教的であればあるほど、客観的条件としての社会事業の活動と展開が、仏教に関してはまったく沈黙したまま……（中略）……社会科学の理論と法則が指示する合理的指針に基づいて、その路線のうえで論理的・意欲的にすべりつづけるという状況」が望ましいという。杉本貴代栄氏は、「仏教社会事業の本質を、社会事業の本質とあえて区別をつけないことを認識したならば、仏教的カラ

一とは、主体的契機としての慈悲の体認のうえにのみあらわれてくることであり、実践行為として如実に表現されてくるべき性質のものとは異なるのではないかと、これを支持する^⑨。しかし藤季涇氏は、孝橋氏の言う仏教的カラ―を意味的に生かせという提案は具体的にはどうすることなのかと問うている。このあたりの問題を現実的問題としてさらにつめていくために、民間施設において、社会事業の本質に立脚しながら仏教精神をいかに発揮できるかという問題意識の上に立ちつつ、さしあたり、仏教系社会事業施設における教化活動の問題点を追求しようと思う。そのためには、まず「教化」概念の検討から始めねばならない。

「教化」は、もともと日本独自の造成語ではなく、仏教や儒教の用語として中国から渡来した語である。いずれの場合も教えによる徳化ないし感化を意味する点において変わりはない。しかし仏教用語としては「キョウケ」と音読されて、「衆生を教導化益すること」、すなわち「教を説いて衆生を導き、めぐみを与えること」を意味する。その場合、教えの主体はほんらい仏にあり、教導化益の目的は成

仏（＝開悟、成正覺）という宗教的自覚にあるところに特色がある^⑩。ところが江戸時代に入って、儒教全盛の時代を迎えると、「キョウカ」としての「教化」の用法が次第に一般化しはじめ、さらに文化・文政の頃になると、「教育」と区別して漠然と社会風教の維持をめざすものとして「教化」が使用されるようになる。この伝統を受けて明治以降は、国策にもとづいて国民としてのあり方を説き、教え諭すことを意味する「国民教化」もしくは「社会教化」の語が用いられるようになった。それは国民に対して、前近代的な政治イデオロギーを注入する、いわば上からの社会教育であったが、社会事業の一部に狭く限定した「社会教化事業」というものも生まれた。このときの「教化」は、下層労働者や細民その他特定の人々を対象とした、より保護的色彩の強い矯正事業や隣保事業等をさすものと考えられていた^⑪。

いずれにしても、明治以降、敗戦にいたるまでの近代日本における「教化」の本質は、天皇制イデオロギーによる政治的国民支配に外ならず、日本資本主義の発達にともなう構造的危機を回避するために、政府は宗教・教育・社会

事業等あらゆるものを総動員して、国民の思想統一をはかつていったのである。この歴史的過程の中で、仏教は仏教本来の「教化」の実をあげ、国民の精神生活を「靈性」的に高めることに失敗した。国民教化という名の政治的支配をささえている天皇信仰の本質を看破し、仏教精神にもとづいてこれを批判することも、政治権力による国民生活の抑圧・破壊や不当な海外侵略に抵抗することもできなかった。そうして結局、仏教は宗教としての自立性を貫くことができず、政治による国民統制としての役割に甘んじたのである。^⑭

戦後の新憲法は、法律をもつても侵しがたい基本的人権を認め、個人の尊重をうたい、「生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利」については、「立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする」ことを明らかにした。思想・良心・信教・表現・学問等の諸自由ばかりでなく、国民の社会的平等権、生存権の保障をも約束した。新しい宗教活動、社会福祉活動、教育活動等は、基本的にはみなこれら憲法の理念をふまえて制定された諸法律に基づいて展開されているのである。国民は、国家による政治

的「教化」（＝精神的抑圧）から解放され、個々の信教や精神的自由を享受し、それを自由に表現し、宗教的「教化」活動も自由にできる。国に対して、「人間たるに値する生存」のための基本的条件整備を請求することも可能になったのである。社会教育の分野では、すでに、戦前の社会教化＝社会教育の思想の政治的性格を批判した上で、新しい社会教育の理論を展開している。^⑮ また、社会事業が国家による国民の生存権保障としてとらえられて、その理論と実践が展開していることは今さら言うまでもない。そのような現在、なお、仏教社会事業関係者が、「教化」によって自らの実践を特色づけようとすることは、無反省と無神経のそしりをまぬがれない。^⑯ 主観的には仏教精神による教化のつもりが、客観的には国民に対する非仏教的な古い思想のおしつけになる危険性があるからである。とくに、仏教者の意識の中に残存している前近代性（例えばイエ意識）が、仏教精神と思ひ誤られているとき、また、ある政治的もしくは政策的意図をもって「心」や「精神」が、社会的に強調される風潮の本質が洞見できないとき、この危険性は大きい。

いま仏教社会事業関係者をふくめて、仏教者全般に求められているのは、次の諸点である。すなわち

①日本近代化の歩みの中で、仏教による「教化」の名において、本質的には政治的支配の道具としての意味しかもたぬ天皇信仰に奉仕したこと、逆に言えば、真の仏教精神を深くたずねることによって、国民を不幸に追いやる国民教化政策と対決しつづける姿勢を貫けなかったことへの、厳しい歴史的反省と自己批判。

②日本仏教は、敗戦とそれにつづく新憲法の制定によって、史上はじめて政治権力の抑圧と従属から全般に解放されたという事実、しかしながらその解放が仏教徒自身の命をかけた戦いによってもたらされたものではなかったという事実の客観的な認識。

③新憲法の今こそ、仏教は自由に、自主的に、仏教本来の布教伝道活動を中心とした社会的実践をおし進め、その過程を通して、憲法に保障された権利や自由の中味を充実させていく、積極的な意欲と行動。

④仏教成立の歴史的・論理的・心理的の原点となっている生命の尊重と靈性的自由逆天らう社会的事象が、複雑かつ

多様に生起している現代社会の本質をつきとめる洞察力。

さて当面の、仏教系社会事業施設における教化活動の問題にもどるが、仏教独自の活動のあり方を考えるには、少くとも「教化」(キョウカ)という用語を廃する方が問題は鮮明化する。諸種概念・情念・目的・効果の混在するおそれのある「教化」は、仏教的意図をあらぬ方向にねじまげていくおそれがあるからである。そういう見解に立つて、以下、「仏教系社会事業施設における教化活動」を「仏教的宗教活動」と限定し、その言葉の中に、聞法・求道、布教・伝道、仏教行事、儀礼、その他仏教精神の体得を目的とする教育(≡宗教教育)等を含ませることにする。そうすることによって、仏教社会事業の独自性を具体的に発揮するために、民間社会事業施設において右のような宗教活動が可能かというふうに、問題を限定して検討してみたい。

三、民間社会事業施設の性格

「いわゆる仏教社会事業という独特の事業が認められるならば、社会事業としての一般的本質の外に、民間社会事

業としての独自性と、仏教社会事業という特殊性との二重の本質が加えられねばならないこととなるので、いわば「三階建の本質構成」ということになる。^⑩と藤季氏はいう。仏教系社会事業施設における宗教活動のむずかしさは、理論的には、この「三階建の本質構成」の複雑さによって来している。そこでまず、現代社会事業における民間社会事業施設の位置づけから見てみよう。

戦前・戦後を通じて、仏教系社会事業施設が民間社会事業の一部をしめることに変わりはないが、民間施設そのものの性格は大きく変わった。敗戦直後いち早く連合軍最高指令部が指示した「公的扶助の四原則」のうち、「最低生活の国家的保障」は憲法の第二十五条に、「公・私分離とそれぞれの責任の所在の明確化」は、憲法第八十九条および社会福祉事業法第五条の中に明記せられて、法的・形式的には民間社会事業は国家主義的支配・服従関係から解放されて自由になり、その独自性を発揮することが可能になった。ところが実質的には、民間社会事業への補助金として国庫資金を支出することの禁止（憲法第八十九条）に代ってとられた民間委託方式は、委託費支払とひきかえに民

間社会事業施設を、新たに強固な公的支配と従属の関係におき、民間施設としての独自の活動を抑圧することになった。

この、民間社会事業の独自性を形式的には保障して、実質的には弱めるという法的なしくみは、次のごとくである。

①国家は福祉国家のたてまえとして、国民の生存権保障の国家的責任を基本的に承認する。しかしその原理を極限までおしつめていくと、民間サービスの利用、民間施設の利用は法律上の責任としては、原則的に否定もしくは制限されざるをえない。^⑪つまり、社会事業に関しては、民間的独自性は、法的・原則的に成り立たないという見方もなりたつわけである。

②しかし理論的にも現実的にも、資本主義国家においては、国民の社会的ニードのすべてを政策化・国営化することはできず、多くの部分を民間社会事業の活動にゆだねる。その場合、社会事業の公共性のたてまえから、民間の社会事業サービスを国が買いとるという方式（＝民間委託方式）をとる。それは民間社会事業の自主性を尊重するか

らというよりも、民間委託の方が国家財政の節約ができるからという経済合理性にもとづいている。この経済合理性は、委託費、すなわち社会事業サービスの買取価格の不当な低水準にも貫かれており、これが民間社会事業の慢性的経営難をもたらし、ひいては民間社会事業の独自性を発揮もしくは維持する経済的条件を奪っている。^③

③民間社会事業が独自の活動をするためには、いわゆる自主財源をもたねばならないが、独自の資金調達力が弱いと、公費や公的機関への依存度をつよめ、さらに自主的運営能力を失っていくという悪循環に陥りやすい。仏教系社会事業施設経営の場合、戦後教団財政の弱体化、後援団体の解散^④、仏教界の社会事業に対する科学的認識の不足等により、戦前の仏教社会事業より豊かな自主財源をもっているとは必ずしも言えない。

④民間施設におけるサービスを含めて、すべての社会事業サービスの需給が、公的責任の管理下におかれているから、現象的には民間施設としての自主的な管理や自由な援助活動に見えても、その中に公的な統制・支配が貫徹している。^⑤

このようにして、こんにちの民間社会事業施設は、「民間の創意性を現実に発揮することはきわめて困難であるばかりでなく、実質的には、公的社会福祉事業を補完する役割をになわされている」にすぎないのが現状である。^⑥ 仏教社会事業は、以上のような民間社会事業の性格の上に、なお仏教的特殊性もしくは独自性を打ち出そうとするところにむずかしさがある。施設活動に即していえば、公共性を帯びた施設内において宗教活動を行なおうとするところに問題が出てくるのである。

四、仏教系施設における宗教活動

現代の民間社会事業施設における宗教活動については、すでに一九六二年に鷲谷善教氏によって、二つの問題点が指摘されている。^⑦ 一つは、宗教関係社会事業施設といえども、そこでの伝道あるいは宗教教育は許されない。なぜなら、措置費の対象となっている認可施設において行なわれる社会事業は、あくまで公的な事業だからである。もう一つは、対象者にたいし、宗教上の行為・祝典・儀式又は行事に参加することを強制することも許されない。なぜなら

それは憲法第二〇条の信教の自由を侵害することになるから、というものである。仏教系社会事業施設とは名目や形式のみで、施設設立のかくされた動機が「寺院経済の強化策」であったり、^② 仏教精神による施設運営を意図していない場合は、いまは論外とする。しかし設立や運営や処遇をささえる主体的契機の中に、熱烈な仏教精神があふれていればいるほど、右の問題提起は切実に受けとめられざるをえないであろう。宗教活動を禁ずる施設内で、仏教精神の具体化としての諸活動をどう行なうかという難問を、どう解決するか。

その解決策の一つは、現行法規の枠内で、「信教の自由」原則をおかさずに、施設内においてどこまで宗教活動が可能かを探ることである。憲法その他の法規は、民間施設の一切の宗教活動や宗教的指導を禁止しているのではない。社会福祉事業法第五条では、「国及び地方公共団体は、他の社会福祉事業を経営する者に対し、その自主性を重んじ、不当な関与を行わないこと」と明記している。仏教社会事業施設では、憲法に保障された信教の自由にもとづき、仏教精神を根底においた自主的・創造的な活動を行な

うことが許される。仏教精神に基づいた独自の計画によって、職員の採用も現任訓練もできる。また、社会福祉事業関係各法の管理規程の中に、^③ 仏教的な理念や様式を盛りこんだ日課・規律・行事を定め、これを施設利用者に従わせることもできる。さらに、児童福祉施設にあっては、施設長が法第四十七条、^④ 民法第八百二十条等に基づいて親権を行使し、自由に宗教教育を行なうことができるのである。

以上のような解釈に立てば、現行法規内で民間社会事業施設（認可）においてもかなり自由な宗教活動ができるし、これまでもそれでさして問題は起らずにきてきたのかもしれない。しかし、民間社会事業施設内における「信教の自由」の問題は、それほど簡単ではないように思われる。それは、施設の利用者や職員が、社会事業施設の公共性と本人の信教の自由にもとづいて、右の解釈に立った宗教活動への参加を拒否することも起こりうるからである。

例えば、施設利用者や施設職員が、施設内における指導内容としての宗教行事に参加しない場合、参加を強制することができるか。あるいは無神論や他宗教の信仰を表明したり、教宣活動や布教活動をしたときどう対処するか、等さ

まざまの事例が考えられる。

この問題をより深く考えていくために、ここで「信教の自由」とは何を意味するかをもう少し詳しくたずねてみよう。井上恵行氏は、信教の自由の内容を問うことは、「信教の自由」にまで影響を及ぼす宗教行為の中になくなる自由が含まれているか」と問うことだとして、次の七つの自由をあげている。

- 1 「信仰表現の自由」…信仰または不信仰を表現する自由と表現しない自由。
- 2 「布教伝道の自由」…布教伝道を行なう自由と行なわない自由、布教伝道を受ける自由と受けない自由。
- 3 「宗教教育の自由」…宗教教育を施す自由と施さない自由、受ける自由と受けない自由。
- 4 「儀式行事執行の自由」…儀式行事を執行する自由としない自由、それに参加する自由としない自由。
- 5 「宗教施設設置の自由」…宗教施設を設ける自由と設けない自由。
- 6 「集团的宗教生活の自由」…集团的に宗教生活を営む自由と営まない自由。

7 「信仰結果の自由」…信仰の有無またはその種類によって、国から不平等の取扱いを受けないという自由。

このうち最後の「信仰結果の自由」は他の六種の宗教行為の自由とは多少おもむきを異にし、国からの不平等の取扱いは間接に宗教行為の自由を制限する結果となるという意味において「間接的自由」であり、信仰の有無・種類によって差別待遇を受けないという意味において「平等的自由」であると、井上氏は言う。これは憲法第十四条「法の下の平等」という大原則の部分的規定であるとみられる。

以上の確認の上に立つて、社会福祉関係法規を調べてみる。まず社会福祉事業法第一条では、「社会福祉事業が公明かつ適正に行なわれる」ことを要求し、第一種社会福祉事業施設の設置に際しても、「要援護者等に対する処遇の方法」の届出を義務づけて(第五十七条一項七号)、その履行を監督することになっている。なぜなら社会事業施設の利用者は、私人間の自由契約によって利用者となったものではなく、法的には、一定の申請手続によって発生した「社会福祉サービスを受ける権利」の受給権者であるからである。そして、法の下での平等を原則とするその権利は、行政の責

任と権限による施設の監督を通じて、厳しく守られねばならないからである。収容・通所等の施設利用は利用者自身が直接決定するのではなく、申請にもとづいて本人以外の措置権者によって措置決定されるという形で定められる。

その際、施設利用者^にに施設選択権はない。また、生活保護法第四十七条第一項が原則的に示しているように、認可施設は、正當な理由なくして措置委託を拒むことはできない。

すなわち、仏教系施設においてその独自性を発揮するため宗教活動を行なおうとするとき、施設入所者や利用者が、自らの意志で施設選択したわけでもなければ、施設側が自由に、宗教活動の合意者を選んだのでもない点を弁えておくことが大切である。同じく生活保護法第四十七条の二・三項では、施設利用者^を、人権・信条・社会的身分又は門地により差別的又は優先的な取扱いをする^{ことも}、宗教上の行為、祝典、儀式又は行事に参加することを強制することも禁じて、利用者の「平等権」と「信教の自由」とを保障している。また、児童福祉施設最低基準第十条でも、「児童福祉施設においては、入所している者の国籍、信条、社会的身分又は入所に要する費用を負担するか否かに

よって、差別的取扱をしてはならない」と、入所者を平等に取扱う原則をきめている。このように見えてくると、自由な入学選択権によって学生・生徒となった宗教系学校における宗教活動や宗教教育にくらべ、社会事業施設における宗教活動や宗教教育の制約が大きいことは明らかである。

五、おわりに

政教分離、信教の自由の保障のもと、国家権力による干渉から解放されて、国民が自らの所信にしたがつて自由に生活できる意義は、はかりしれず大きい。自由権の積極的行使によって自発的に聞法求道し、意欲的に布教伝道するという姿勢に、仏教者はまだまだ欠けている。仏教社会事業の基本的・本質的前提となる主体の側の仏教精神が正しく生きつづけるためにも、仏教を世俗化の泥の中から掘り起こし、イエ・ムラ・クニの宗教からひきはがすという困難な作業に果敢に取りくむとともに、現代社会における仏教の正しいありかた、仏教精神のはたらきかたをたえず求めつづけねばならない。それが仏教系社会事業関係者・従事者が、みずからの実践に生命と活力とをあらしめ、仏教

社会事業としての内実を深めていくための必須の条件となる。しかし、そのことと社会事業施設内で積極的に宗教活動を展開することとは、ただちに同一ではない。

社会事業施設の使命は、基本的に利用者の生存権・福祉権を平等に、かつ具体的に擁護していくところにある。仏教社会事業家主体の仏教精神は何よりもまず、この使命の達成をめざす努力として生きてこなくてはならない。寺院を中心とした仏教行事や儀式と、形式的に施設内に取り入れられる^⑤ということよりも、仏教精神、仏教の根本智が、いわば「後得清淨世間智」^⑥として、自由に、創造的にはたらくということの方が重要である。それは入所者、利用者の福祉を中心に施設運営がはかられ、施設現場実践が行なわれ、さらには福祉行政への批判・要求・運動として具体化していくことである。

仏教社会事業の主体といったが、施設活動の場合、現実的にはいくつかの困難な問題をかかえている。施設活動にかかわるすべての社会事業関係者・従事者が、ひとつの仏教精神のもとに一体となってダイナミックに動いていることが望ましいが、現実的にはそうはいきがないからであ

る。例えば、仏教的信仰に生きる、あるいは仏教に理解や関心のある職員がえられなかったり、逆に宗教的なまじめな職員が非仏教的な経営者に悩まされたりすることがある。職員間、または職員・経営者間で、宗教観、人間観、社会観、運営方針、処遇方針等の相違から対立することがある。仏教系社会事業施設においては、施設利用者の福祉を高めるという共通の使命観に立ち、なんらかの力による一方的な排除や統一という方法によらず、ともに真実を求めて話し合いを進めていくことがふさわしい。

仏教系施設においては、仏教精神にもとづく人間育成や人間関係の深化をめざして、経営方針や処遇計画をたてることは当然であろう。しかしその場合、施設従事者にも利用者にも、その趣旨について同意や納得がえられていることが大切である。少くとも同意・納得による参加がえられるよう、常に、開かれた話し合いの場が用意されていないばならない。その基底として要求されるのが相互に「信教の自由」を尊重する精神である。さきに見た信教の自由の内容をよく弁え、宗教活動をめぐる意志表示や行動に相違が見られても、抑圧・強制・差別処遇・解雇^⑦など軽卒な

挙動に出ることは避けたい。

このことは根本的には、仏教社会事業家の人権意識の深浅にかかわる問題である。さらに言えば、仏教社会事業家が自らの人格の中で、仏教信仰と人権意識とをどうかかわらせているか、人間尊重をめぐって仏教精神と近代精神とをどう統合しているかの問題である。この点に関して、仏教系社会事業現場の実情は、必ずしも十分に自覚的であるとは言えないようである。^③

註

- ① 拙稿「現代仏教社会事業の独自性について」(『印度学仏教学研究第二十四巻第一号、昭和五十年十二月』、四二六ページ～四二九ページ)
 - ② 守屋 茂『仏教社会事業の研究』三〇六ページ
 - ③ 道端良秀「中国仏教社会福祉の問題点」(『日本仏教社会福祉学年報』Ⅰ、昭和四十四年)
 - ④ 森永松信『社会福祉と仏教』三五〇ページ
 - ⑤ 同、四二二ページ
 - ⑥ 前掲④四三七～四四一ページ
- 孝橋正一外共同研究「地域社会と真宗寺院との接点に関する研究―児童の保育・教育を焦点として―」(産谷大学『仏教文化研究所紀要』第十一集、昭和四十七年六月、一九五〇～一九七ページ)

⑦ 公共施設における宗教活動を問題にする本論文では、当然、公的認可を受けた仏教系社会事業施設を念頭においている。

⑧ 孝橋正一『社会科学と現代仏教』二一三～二一九ページ、および二七〇～二七二ページ

⑨ 杉本貴代栄「仏教社会事業の視点と実践」(『中央学術研究所紀要』四、昭和四十八年、一〇二～一〇三ページ)

⑩ 藤季淳「仏教社会事業の本質と問題点」(『真宗研究』第十七輯、昭和四十七年、一一〇ページ)

⑪ したがって、仏教の流れの中に生きる人は、「御教化にあずかる」という日常用語が示すように、自己を所化(教化の対象)として受けとるのが一般である。

⑫ 山本恒夫『近代日本都市教化史研究』七～九ページ参照。

⑬ 鈴木大拙の創始した概念で、精神と物質の世界の裏に開ける、「精神」を超越したあるいは「精神」より高次元の世界をいい、自覚的存在としての人間の最高のあり方としての霊性的自覚を明らかにする。「日本的霊性」、「日本の靈性化」等参照。

⑭ 明治憲法下においては、すべての「宗教は天皇制に妥協し、その補完物として機能せざるを得ず、ただ利用されるのみで、自主的で創造的な発展を遂げることはできなかった」(谷口知平編『宗教法入門』三八ページ)

⑮ 河内重男外編『社会教育事典』第一法規、昭和四十六年、四二～四四ページ

⑯ 例えば朝日訴訟における朝日茂氏の苦しみを精神的問題と

してとらえ、これを「教化」によって和げようとする発想は考えられない。氏の物質的・金銭的要求は「人間に値する生存」の基礎的条件整備の要求として、国家に請求することが正当（「*Right to Life*」権利）であることが法的に合意されていることを示した。

①⑦ 前掲⑩一〇四ページ

①⑧ 昭和二十一年二月のいわゆる「SCAPIN第七五号覚書」（岸野駿太『新社会福祉行政』九ページ参照）

①⑨ 高次武司『社会福祉の管理構造』では、その根拠条文として児童福祉法施行令第十一条をあげている。一〇六ページ参照。

②⑦ 孝橋正一『全訂社会事業の基本問題』一九七ページ、『続・社会事業の基本問題』四二ページ等参照。

②⑧ 例えば、明治九年創立の仏教系養護施設福田会は、戦災と敗戦によって後援団体がほとんど解散してしまい、今では八割五分から九割をしめる措置費によって施設運営を行っているという。（『真理と創造』8、一〇二〜一〇五ページ）「座談会・実践への仏教社会事業」（参照）

②⑨ 前掲⑩八六〜八七ページ参照。

③③ 大月書店『社会保障事典』昭和五十一年、六〇五ページ

③④ 鷲谷善教『民間社会事業論』（日本社会事業大学『社会事業の諸問題』第一〇集、一九六二年、一六〜一七ページ）

③⑤ 前掲、孝橋外共同研究、一九七〜一九八ページ

③⑥ 西光義敏外共同研究『仏教系社会事業施設の理念とその現状に関する研究』（『仏教文化研究所紀要』第十二集、昭和四十六年、一一八〜一九ページ）

③⑦ 社会福祉関係諸法における管理規程については、次を参

照。秋山智久「民間社会福祉施設における宗教活動と信教の自由」（『基督教社会福祉学研究』第七号、昭和四十九年、二八ページおよび三二ページ）

③⑧ 「児童福祉施設の長は、人所中の児童で親権を行う者又は後見人のないものに対し、親権を行う者又は後見人があるに至るまでの間、親権を行う。……③児童福祉施設の長は、人所中の児童で親権を行う者又は後見人のあるものについても、監護・教育及び懲戒に関し、その児童の福祉のため必要な措置をとることができる。」

③⑨ 「親権を行う者は、子の監護及び教育をする権利を有し、義務を負う。」

③⑩ 井上恵行『改訂宗教法人法の基礎的研究』五八〜六二ページ参照。

③⑪ 盆行事、花祭、彼岸会、報恩講等の伝統的仏教行事は、現在の仏教系社会事業施設でも、よくとりいれられているようである。（前掲⑩一二二〜一二五ページ参照）

③⑫ 唯識系の仏教において明確化された概念。仏教による根本智、すなわち超世間的な智慧によって究極の真理が知られた後に生ずる、世間たいしてはたらく智慧のことをいう。

③⑬ キリスト教系養護施設における児童指導員解雇事件、いわゆる「佐々木訴訟」（昭和四十六年・東京地裁仮処分事件判決）は、他山の石とすべきである。（『福祉問題研究』編集委員会『社会福祉労働論』所収の大橋謙策氏論文参照。

③⑭ とくに三一四〜三一七ページ）

③⑮ 前掲⑩の調査において、現代の社会事業をささえている人権擁護や生存権保障の理念と関連させて仏教精神を明かした回答は見られなかった。一二〇ページ参照。